

いどうしえん
みんなの移動支援サービス

しすおかしいどうしえんじぎょう
～ 静岡市移動支援事業のしおり ～

れいわ ねん がつ
令和3年4月

も く じ

1	<small>いどうしえんじぎょう</small> 移動支援事業とは	1
①	<small>たいしょうしゃ</small> 対象者	2
②	<small>りよう</small> 利用できる <small>ないよう</small> 内容	3
③	<small>しきゅうりょう</small> 支給量	7
④	<small>りようしゃふたん</small> <small>がく</small> 利用者負担の額	8
⑤	<small>りようじょう</small> <small>ちゅういてん</small> 利用上の注意点	11
⑥	<small>ほか</small> <small>ちが</small> <small>へいよう</small> 他のサービスとの違い・併用	14
2	<small>りよう</small> 利用のしかた	16
①	<small>しんせい</small> <small>ひつよう</small> <small>しよるい</small> 申請に必要な書類	17
②	<small>しんせい</small> <small>けってい</small> <small>きかん</small> 申請から決定までの期間	17
③	<small>じりき</small> <small>しんせい</small> <small>こんなん</small> <small>かた</small> 自力での申請が困難な方へ	17
3	<small>りようしゃしょう</small> 利用者証とは	18
4	こんなとき、どうする？「 <small>いどうしえん</small> <small>きゅうあんどうえー</small> 移動支援の Q & A」	21
5	<small>と</small> <small>あ</small> <small>さき</small> <small>そうだんまどぐち</small> お問い合わせ先・相談窓口	43

1 移動支援事業とは

移動支援事業は、屋外での移動が困難な障がいのある方に対して、個々の利用者に合った計画のもとに、移動支援事業従事者の資格を持つガイドヘルパーが外出のための支援を行う事業です。

利用者本人の地域での生活を豊かにするため、社会生活上必要不可欠な外出や、余暇活動、社会参加に係る外出の支援を行うことを目的とします。

移動支援のサービス提供形態としては、「個別支援型」と「グループ支援型」の2種類の方法があります。

(1) 個別支援型

1人の障がい者(児)に対して、ガイドヘルパーが1人で支援を行います。

(2) グループ支援型

複数の障がい者(児)に対して、ガイドヘルパーが同時支援を行います。

※ ガイドヘルパーが1人で同時に支援できるのは、最大2人まで

(緊急時の対応を考慮し、一つのグループに対してガイドヘルパー2人からの派遣となります。)

① 対象者

- 身体障害者手帳をお持ちの方で、肢体不自由1級（上肢及び下肢のいずれにも1級の障がいがあるもの）の方
- 療育手帳をお持ちの方、または療育手帳をお持ちの方と同等と市が認める方
- 精神障がいのある方

ただし、いずれの場合であっても、施設に入所している方や、重度訪問介護サービス、行動援護サービス、同行援護サービスを利用している方は、それぞれのサービスが優先されますので、移動支援を併せて利用することはできません。

○ 難病の方の移動支援の利用について

難病認定の有無に関わらず、上記の対象者にあてはまる方であれば、移動支援を利用することができます。

くわしいことは、区役所の窓口にご相談ください。



② ^{りよう}利用できる^{ないよう}内容

^{つぎ}次のような^{がいしゅつ}外出^{さい}の際に、^{がいしゅつ}外出^{ひつよう}にあたって必要^{いちれん}となる一連^{しえん}の支援^{がいしゅつ}（外出^{じゅんび}の準備^{がいしゅつ}、外出^{がいしゅつ}先^{しょくじ}での食事^{はい}や排せつ^{かいじょ}などの介助^{だいひつ}、代筆^{だいどく}、代読^うなど）を受けること
ができます。

^{たいしょう}〔対象^{がいしゅつ}となる外出〕

○ ^{しゃかいせいかつじょうひつようふ}社会生活^か上^け必要^{がいしゅつ}不可欠^ふな外出

- ^{いりようきかん}医療機関^{つういん}への通院
- ^{ぎょうせいきかん}行政機関^{きんゆうきかん}や金融機関^{てつづ}での手続き
- ^{しょくりょうひん}食料品^{せいかつひつじゅひん}など生活必需品^かの買物^{もの}
- ^{りびよういん}理美容院^{りよう}の利用
- その他、^た冠婚葬祭^{かんこんそうさい}などの^{しゃかいせいかつ}社会生活^{ひつよう}において必要^{みと}と認められる^{がいしゅつ}外出

○ ^よ余暇^{かつどうとう}活動等^{しゃかいさんか}の社会参加^{がいしゅつ}のための外出

- ^{かくしゅきょうしつ}各種教室^{さんか}やレクリエーションへの参加

〔対象とならない外出〕

○ 通勤、営業活動などの経済活動に係る外出

→ 本人や団体の経済的利害につながる目的には利用できません。

○ 通学や通所などの送迎を目的とした外出

→ 特別支援学校などへの通学は、原則として所定の手段（保護者による送迎やスクールバスの利用など）による送迎が前提です。また、施設への通所（短期入所の利用を含む。）は、施設による送迎サービスをご利用ください。

○ 通年かつ長期にわたる外出

→ ただし、週1回程度の外出（通学及び通所などの送迎を除く。）については、利用することができます。

○ 社会通念上、公的な支援として適当でない外出

→ 賭けごとや犯罪につながる目的には利用できません。



〔緊急の場合・やむを得ない場合における特例〕

次の要件に当てはまる場合は、前ページの「対象とならない外出」であ

っても、通学や通所の送迎にあたり、移動支援を利用することができます。

○ 対象者

次の要件のいずれかに当てはまる者であって、他の者による支援を受けることができない者

- 保護者の回避できない事情（入院、送迎などの支援が困難と市長が認める特別な疾病等、冠婚葬祭への出席、本人介助と比べて優先せざるを得ない外出）により支援を受けることができない者
- 自力での通学や通所を目指す者

○ 利用できる外出

- 特別支援学校などへの通学
- 施設への通所（施設による送迎サービスが提供されない場合に限る。）

○ 利用できる時間数及び期間

現行の決定時間数のうち、必要とされる時間数。なお、自力での通学や通所を目指す者にあつては、最初の利用から1か月間限度とする。

○ ^{りよう}利用にあたっての^{ちゅういじこう}注意事項

「^{そうげい}送迎などの^{しえん}支援が^{こんなん}困難と^{しちよう}市長が^{みと}認める^{とくべつ}特別な^{しっぺいとう}疾病等」を^{りゆう}理由として、^{つうがく}通学
や^{つうしょ}通所の^{そうげい}送迎において^{いどうしえん}移動支援を利用する場合は、^{じぜん}事前に^{くやくしょ}区役所の^{まどぐち}窓口での
^{しんせい}申請が^{ひつよう}必要となります。

^{とくべつ}特別な^{しっぺい}疾病の^{はんてい}判定にあたっては、^{いし}医師の^{しんだんしょ}診断書などの^{しよるい}書類が^{ひつよう}必要となります
すので、「^{そうげい}送迎などの^{しえん}支援が^{こんなん}困難と^{しちよう}市長が^{みと}認める^{とくべつ}特別な^{しっぺい}疾病」により^{つうがく}通学や
^{つうしょ}通所の^{そうげい}送迎に係る^{かか}利用をお^{りよう}考^{かんが}えの際は、^{さい}区役所の^{くやくしょ}窓口まで^{まどぐち}ご相談^{そうだん}ください。

また、^{つうがく}通学や^{つうしょ}通所でのヘルパー^{りよう}利用は、「^{きんきゅう}緊急の場合」及び「^{およ}やむを得な
^{ばあい}い場合」における^{とくれいてき}特例的な^{とりあつか}取扱いです。

^{かぞく}家族による^{しえん}支援が^{かのう}可能な場合は、^{ばあい}保護者の^{ほごしゃ}就^{しゅうろく}労や^よ余暇^{かかつどう}活動を^{りゆう}理由として
^{しえん}支援ができないような場合は、この^{ばあい}特例による^{とくれい}移動^{いどうしえん}支援^うを受けることはでき
ませんので、^{ちゅうい}ご注意ください。

③ 支給量

移動支援を利用できる時間数は、ひと月あたり 25 時間を基準(注)として、

市長が必要であると認める時間数です。

ただし、緊急の場合やその他やむを得ないと市長が認める場合は、この限

りではありませんので、※区役所の窓口にご相談ください。

○ 利用できる時間数は、次のように決定されます。

本人の障がい程度や利用希望、他のサービスの利用状況、家族の状況などをもとに、市の担当者が総合的に判断し、公費による助成として必要と認められる時間数を決定しています。

(注) 障がいの状況や身の回りの環境によって利用できる時間数が決まる

ため、必ずしも 25 時間利用できるわけではありません。

※ 窓口とは？

各福祉事務所の障害者支援課をいいます。

連絡先はこのしおりの末尾に記載しています。

④ ^{りようしゃふたん がく}利用者負担の額

^{いどうしえん りよう ばあい りよう じかんすう おう}移動支援を利用した場合、利用した時間数に応じて、^{じぎょうしゃ りようりよう}事業者へ利用料をお
^{しはら}支払ってください。

^{たいしょう ひよう}対象となる費用は、ヘルパーが利用者に対して移動の支援を行なった内容
で、その^{ひよう}費用のうち、市が9割を^{し わり ふたん}負担し、残りの1割を利用者が^{のこ わり りようしゃ りようりよう}利用料とし
て^{しはら しぐ}支払う仕組みとなっています。

また、さらに^{りようしゃ ふたんけいげん はか かんてん}利用者の負担軽減を図る観点から、サービス利用に伴って
^{りようしゃ しはら つき あ げんどがく りようしゃふたんじょうげんげつがく もう}利用者が支払うひと月当たりの限度額(※利用者負担上限月額)を設けていま
す。

※^{りようしゃふたんじょうげんげつがく}利用者負担上限月額とは？

^{せたい かぜいじょうきょう ほんにん しょとく おう}世帯の課税状況や本人の所得に応じて、^じ次ページのとおりに^{りようしゃふたん}利用者負担
^{じょうげんげつがく せってい}上限月額が設定されています。

^{つき りよう}ひと月に利用したサービス量に^{りよう かんけい}関係なく、^{じょうげんげつがくいじょう ふたん しょう}上限月額以上の負担は生じま
せん。

りようしゃふたんじょうげんげつがく
 <利用者負担上限月額>

(H22.4.1^{かいせい}改正)

く ぶん		たい しょう 対象	負担上限月額
せいかつほご 生活保護		せいかつほごじゅきゅうせたい 生活保護受給世帯	0円 (自己負担なし)
ていしよとく1 低所得1		しみんぜいひかぜいせたい しょうがいしゃまた しょうがいじ ほごしや 市民税非課税世帯で障害者又は障害児の保護者の年収が80万円以下の者	0円 (自己負担なし)
ていしよとく2 低所得2		しみんぜいひかぜいせたい ていしよとく1 がいとう 市民税非課税世帯で低所得1に該当しない者	0円 (自己負担なし)
いっ ばん 般	しょう 障害者	しみんぜいかぜいせたい しよとくわり まんえんみまん もの 市民税課税世帯で所得割16万円未満の者	9,300円
		しみんぜいかぜいせたい しよとくわり まんえんいじょう もの 市民税課税世帯で所得割16万円以上の者	37,200円
	しょう 障害児	しみんぜいかぜいせたい しよとくわり まんえんみまん もの 市民税課税世帯で所得割28万円未満の者	4,600円
		しみんぜいかぜいせたい しよとくわり まんえんいじょう もの 市民税課税世帯で所得割28万円以上の者	37,200円

※ この上限額は、移動支援事業のほか、日中一時支援事業の利用者負担についても、
 同様に適用されます。

○ りようしゃふたんじょうげんげつがく つぎ にんてい
 利用者負担上限月額は、次のように認定されます。

りようしゃふたんじょうげんげつがく げんそく ねん いちど たんじょうび そく つぎ
 利用者負担上限月額は、原則として年に一度（誕生日の属する月）、

ぜんねんど しゅうにゅう にんてい おこな
 前年度の収入などにより認定を行うこととしています。

なお、しゅうにゅう いちじろ へんか ばあい せたいいん へんこう
 収入に著しい変化があった場合や、世帯員の変更があった

ばあい
 場合については、りようしゃふたんじょうげんげつがく へんこう
 利用者負担上限月額が変更となることがありますの

で、せたいいん へんこうとう ばあい ともな りようしゃふたんじょうげんげつ
 世帯員の変更等があった場合は、それに伴って利用者負担上限月

がく へんこう
 額が変更となることがあります。

○ 次のような変更があった場合には、利用者負担上限月額が変更にな

る可能性がありますので、窓口へ申請してください。

・ 利用者が児童で世帯員に転出・死亡等の異動があった場合

・ 利用者が結婚した場合

・ 生活保護を受けることになった場合



利用者負担上限月額のくわしい内容や軽減の申請方法などについては、区

役所の窓口にお問い合わせください。

また、事業者を支払う利用料のくわしい内容や支払い方法については、

直接、事業者にお問い合わせください。

⑤ 利用上の注意点

移動支援事業は、居宅生活を営む方に対する支援であるため、「自宅から目的地」、「特定の場所から自宅」など、自宅にかかる移動が基本となります。

ただし、利用者本人が自力で移動することが可能な区間や、保護者や家族の支援により特定の外出先において本人をヘルパーに預ける場合など、ヘルパーによる移動支援を受けることが必要のない区間については、次の要件を満たすことにより、必要な区間だけの移動支援を受けることができます。
(静岡市では、この方法による支援を「待ち合わせ支援」といいます。)

○ 待ち合わせ支援の要件

- 事業者及び利用者（保護者や家族を含む。）などにおいて、サービス利用にあたっての十分な連絡調整（緊急時における連絡手段（携帯電話等の連絡先）の確保などを含む。）が整っていること。
- 事業者及び利用者（保護者や家族を含む。）などにおいて、サービス利用にあたっての双方の合意が得られていること。

【待ち合わせ支援による移動支援の利用例】

つぎのような場合は、特定の場所（通い慣れた駅やバス停など）から自宅以外

の別の場所への移動において、移動支援事業が利用できます。

※ 待ち合わせ支援において、直接保護者や家族へ本人の引き継ぎが行われない場合は、保護者と事業者の間において、本人の帰宅について必ず確認をおこなってください。

＜利用例 1＞

自宅から街中までの移動にはヘルパーによる支援の必要性はないが、街中における移動について支援を必要とする場合

……ヘルパーと事前に約束した場所で合流してから、街中における移動中の支援、帰宅に際して自宅以外の場所（元の合流場所など）や特定の場所にいる保護者の所へ戻るまでの区間において、移動支援の利用ができます。

<利用例 2>

病院までの移動については支援の必要はないが、院内における移動について支援を必要とする場合

……ヘルパーと事前に約束した病院の入口などで合流してから、受付や医療費の支払いなどの院内における支援（※）、帰宅に際して自宅以外の場所（元の合流場所など）や特定の場所にいる保護者の所へ戻るまでの区間において、移動支援の利用ができます。

※ 院内における支援のうち、ヘルパーが特に支援を行わない時間帯については、移動支援の対象とはなりません。

○ 移動支援は、ヘルパーが常時介護できる状況にあることが必要です。

待ち時間や外出先において介護の必要のない時間、車の運転をしている時間などは、移動支援の助成とはしていません。

移動支援の場合、移動の方法は原則として、徒歩又は公共交通機関（バス・電車・タクシー）等を利用するものです。



⑥ ほかのサービスとの違い・併用

外出の際の支援には、移動支援事業の他に「行動援護」、「重度訪問介護」、「同行援護」と呼ばれるサービスがあります。

名称	行動援護	同行援護	重度訪問介護
対象者	知的障害または精神障害により行動が困難で常に介護が必要である方	視覚障害により移動が著しく困難で、外出に際し同行が必要である方	重度の肢体不自由により常に介護が必要である方
主な内容	行動する際に生じる危険を回避するための必要な援護や、外出時における移動の介護、排せつ及び食事の介護などを行う。	移動時及びそれに伴う外出先における視覚情報の支援(代筆、代読含む)、移動の援護、排せつ・食事の介護等必要な援助を行う。	自宅における入浴や排泄つなどの介護、調理や洗濯など家事、外出時の移動支援を総合的に行う。

いずれのサービスも、移動に係る一連の支援を行うことのできるサービスですが、それぞれ対象としている障害の内容などが異なることから、併用することはできません。

(原則として「行動援護」「重度訪問介護」「同行援護」などの障害福祉サービスの利用要件を満たす方は、障害福祉サービスが優先です。)

○ 介護保険の対 象となる方について

移動支援は介護保険にはないサービスであることから、対 象となる

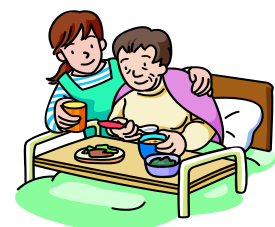
障 害の要件を満たす者は、介護保険サービスの利用者であっても利用す

ることが可能です。

ただし、通院や公 共機関への手続きなど、介護保険サービスの利用が

妥当と判断されるものについては、介護保険サービスを利用してください。

くわしいことは、区役所の窓口にご相談ください。



2 利用のしかた

移動支援事業を利用するためには、事前の手続きが必要となります。

なお、居宅介護などの障害福祉サービスを利用されている方（白い

受給者証をお持ちの方）であっても、移動支援事業を利用する場合には、

こちらの申請が必要となります。

① 相談・申請

まずは、区役所や保健所、相談支援事業者までご相談ください。
移動支援事業が必要となった場合は、利用の申請を行ってください。

② 調査

市の調査員が本人やご家族の方と面接を行い、障がいの状況や身の回りの環境などについて調査します。

③ 決定・通知

障がいの状況や身の回りの環境などをもとに、利用できる時間数や利用者負担上限月額が決定され、「決定通知書兼利用者証」が交付されます。

④ 事業者と契約

移動支援を提供する事業者を選択して、利用に必要な契約を結びます。

⑤ 移動支援の利用開始

「利用者証」を提示して、移動支援を利用します。その際、利用者負担（原則として、サービスに係る費用の1割）を支払います。

① 申請に必要なとなる書類

申請には、次のような書類が必要となります。

- | | |
|---|-----------------|
| <ul style="list-style-type: none">○ ちいきせいかつしえんじぎょうりようひとうじよせいしんせいしよ
地域生活支援事業利用費等助成申請書○ せたいじょうきょうしゅうにゅうしんこくしよ
世帯状況・収入申告書 | } 1枚の書類となっています。 |
|---|-----------------|

なお、申請された内容により、市民税課税額のわかる証明書、サービス等利用計画の提出をお願いすることがあります。

② 申請から決定までの期間

決定にあたり、本人の障がい程度や身の回りの状況について市の調査員が調査を行います。そのため、約2週間から1か月程度の期間が必要となります。

③ 自力での申請が困難な方へ

自力での申請が困難な方は、保護者や親族の方など代理の方による申請が可能です。

また、身近に申請を代行する方がいない場合は、電話などで予めご相談いただくことにより、個別に対応いたします。

3 ^{りようしゃしょう}利用者証とは

^{いどうしえん}移動支援の利用には、^し市が^{こうふ}交付する「^{いどうしえんりようひじょうけいけつていつうちしよけん}移動支援利用費助成決定通知書兼

^{りようしゃしょう}利用者証」が必要となります。

様式第4号（第7条・第8条関係）

見本

移動支援利用費助成決定通知書兼利用者証

静岡 太郎 様

次のとおり決定したので通知します。

静岡市長 印

受給者番号 3000000001

助成決定日 平成21年4月1日

助成決定内容 16 時間/月
□身体介護あり ■身体介護なし

決定有効期間 平成21年4月1日 から 平成21年10月31日 まで

利用者負担上限額管理事業所名 静岡市障害者〇×移動支援事業所（平成21年4月5日届出）
（ 年 月 日変更）
（ 年 月 日変更）

利用障害者（児）氏名 静岡 太郎
（生年月日）（昭和〇〇年〇月〇日生）

（児童の場合）保護者氏名

利用者負担上限月額 1,500円

事業所番号 2210000000

事業所の名称 静岡市障害者〇×事業所

契約支給量（h/月） 16h

契約日 平成21年4月1日

提供終了日

提供終了月中の終了日までの既提供量（h/月）

（注）

1 助成の決定を受けた方は、この助成決定通知書兼利用者証を移動介護サービス提供事業所に提示し、利用契約をしてください。また、契約内容の変更、利用の終了の場合もこの通知書を事業所に提示してください。

2 利用契約をした事業所は、契約締結、契約内容変更、提供終了による契約支給量等について上記報告書に記載し、この決定通知書兼利用者証の写しを区障害者支援課に提出してください。

イ

エ

カ

ア

ウ

オ

「^{いどうしえん りよう ひじょせいけつていつうちしよけんりようしやしやう}移動支援利用費助成決定通知書兼利用者証」には、^{つぎ}次のような項目が^{こうもく きさい}記載されています。

ア ^{りようしやうがいしや じ しめい せいねんがっぴ} 利用障害者（児）氏名・生年月日

^{いどうしえん りよう}移動支援を利用することができる方の^{かた しめい せいねんがっぴ きさい}氏名と生年月日が記載されています。

イ ^{じょせいけつていないよう} 助成決定内容

ひと^{つき りよう}月に利用できる^{じかんすう}時間数と、^{いどうしえんりよう じ しんたいかいご う む}移動支援利用時の身体介護の有無について^{きさい}記載されています。

ウ ^{りようしやふた んじようげんげつがく} 利用者負担上限月額

ひと^{つき}月あたりの利用者負担の^{りようしやふた ん じようげんがく きさい}上限額が記載されています。

エ ^{けつていゆうこうきかん} 決定有効期間

^{いどうしえん りよう}移動支援を利用することのできる^{きかん}期間について^{きさい}記載されています。

オ ^{りようしやふた んじようげんがくかんり じぎょうしよめい} 利用者負担上限額管理事業所名

^{りようしやふた んがく じようげんがくかんり ひつよう かた ばあい らん じようげんがくかんり}利用者負担額の※上限額管理が必要な方の場合、この欄に^{らん じようげんがくかんり}上限額管理を^{おこな じぎょうしや めいしやう きさい}行う事業者の名称が記載されます。

カ ^{じ ぎょうしやばんごう じぎょうしよ めいしやう けいやくしきゅうりようとう} 事業者番号・事業所の名称・契約支給量等

^{いどうしえん りよう}移動支援の利用にあたり、^{けいやく むす じぎょうしや かん じようほう けいやく}契約を結んだ事業者に関する情報や契約した^{じかんすう けいやく び きさい}時間数、契約日などが記載されます。

※ ^{けいやく ないよう じ ぎょうしや けいやくしよ かくにん おこな}契約した内容は、事業者との契約書などで確認を行ってください。

「移動支援利用費助成決定通知書兼利用者証」の「決定有効期間」欄に記入

された期間において、移動支援を利用することができますが、さらに継続して利用される場合は、更新の手続きが必要になります。

更新手続きの際には、本人の障がい程度や家族など身の回りの状況について

て年に一度調査を行うことで、支援に必要な時間数を改めて決定することとしています。

また、その際に、利用者負担上限月額の見直しも行っています。

区役所または保健所では、期間が終了する2か月ほど前に、「更新についてのお知らせ」を郵送していますので、更新が必要な方は手続きを行ってください。（利用者証をなくした場合は、再発行できますので、区役所の窓口にご相談ください。）

※ 上限額管理とは

複数の事業者による移動支援や日中一時支援を利用している方が対象です。

ひと月の利用料の合計が、利用者負担上限月額を上回るような場合、

利用者より依頼を受けた事業者が、利用者に代わって利用料などの管理を行い、上限額以上に自己負担金額を支払うことを防ぐ仕組みです。

4 こんなとき、どうする？「移動支援のQ & A」

こんなとき、移動支援サービスを利用できるのかしら・・・・・・？ と判断に迷う

ケースもたくさんあるかとおもいます。

「対象者」や「外出の範囲」「手続きに関する疑問」などについて、Q & A形式で、掲載しましたので参考にしてください。



■ 対象者について

1 移動支援は何歳から利用できますか。

年齢に制限はありません。

障害があることにより、屋外での移動が難しい方で、社会生活上必要不可欠

な外出や余暇活動、社会参加に係る外出の支援を必要とする場合であれば、

移動支援を利用することができます。

ただし、移動支援は、障がいのある方本人に対する外出での支援のためのサービスであり、保護者のレスパイト(休息)や未就学児に対する見守り(子守り)などの子育て支援を目的とした内容には利用することができません。

また、障がいの有無にかかわらず、保護者が本来連れて行くべき児童の外出について、移動支援を利用することは適当ではありません。

2 障害者手帳を持っていなくても、移動支援を利用できますか。

以下の場合については、障害者手帳の取得がなくても移動支援を利用することが出来ます。

○ 知的障害のある方について

- ・・・地域リハビリテーション推進センターや児童相談所の判定を受けた場合

○ 精神障害のある方について

- ・・・自立支援医療(精神通院医療)の受給者である場合

ただし、移動支援の対象者であるかどうかを判断するに当たり、調査等に日数を要し、障害者手帳を取得してから申請することより時間がかかってしまうことがありますので、できる限り障害者手帳の取得を検討してください。

■ 手続きや費用について



3 相談窓口を教えてください。

各区役所の窓口のほか、相談支援事業者（市内10か所）において利用の仕方などの相談を受け付けています。

（このしおりの末尾に問合せ先一覧と相談支援事業者一覧を掲載しています。）

また、市内で移動支援を行っている事業者にも直接相談することもできます。

（事業者一覧は、窓口などで配付しています。）

相談された結果、実際にサービスの利用を希望される方は、お住まいの区役所の窓口に申請をしてください。

（「手続きの流れ」や「必要な書類」等については、このしおりの16ページから17ページに掲載しています。）

4 利用の申請手続きが終わり、決定通知が届きました。通知に記載されている

「身体介護あり」と「身体介護なし」の違いは何ですか。

「身体介護あり」と「身体介護なし」は、サービスを利用した場合の費用(利用料)の区分です。

身体障がいや行動障がいによって、移動や食事、排せつなどの行為に一定以上の支援の必要性が認められる状態の方は、「身体介護を伴う移動支援」(＝身体介護あり)として、ヘルパーを利用することができます。

一方で、身体介護の必要性が低い方については、「身体介護を伴わない移動支援」(＝身体介護なし)として、ヘルパーを利用することとなります。

「身体介護あり」と認定された方は、支援の頻度がより多い(介助の困難性がより高い)として、介護にかかる費用もその分、高くなります。



なお、「身体介護あり」とは、実際に身体に触れて介護することを意味するのではなく、「身体介護の必要性が高く、介護や支援が多く発生する」ことを指しています。

「身体介護なし」の場合であっても、手をとって移動したりするなど、身体に触れての支援を受けることができますので、「身体介護のあり・なし」によって実際に提供するサービスの内容が決められることはありません。

原則、サービス利用の更新時に、本人の心身の状態に応じた見直しを行います。(本人の心身の状態に起因した時間数の変更申請の際に「身体介護のあり・なし」を見直すこともあります。)

○「身体介護のあり・なし」については、以下の4項目について支援の状況を調査し決定しています。

1 車、車いす等への移乗

2 移動

3 食事

4 排せつ

5 「利用者負担額」以外に必要な費用はありますか。

ヘルパーと一緒に公共交通機関を利用した場合や、映画館、コンサート会場などに入場した場合、原則としてヘルパー分の費用はすべて利用者が負担することとなっています。くわしいことは、事業者にお問い合わせください。

6 急に本人の体調が悪くなり、移動支援の利用をキャンセルすることになりました。キャンセル料はかかりますか。

事業者によっては、キャンセル料が発生する場合があります。

くわしいことは事業者までお問い合わせください。

移動支援サービス提供事業者様へ

外出をする予定で、外出のために着替え、準備、排せつ等の介助をヘルパーが行った時間については、移動支援として算定の対象となります。





■ サービス内容^{ないよう}について

7 施設^{しせつ}や学校^{がっこう}などの行事^{ぎょうじ}において、移動支援^{いどうしえん}を利用^{りよう}することができますか。

施設^{しせつ}や学校^{がっこう}などの行事^{ぎょうじ}（遠足^{えんそく}や運動会^{うんどうかい}など）については、それぞれの主催者^{しゅざいしゃ}に支援^{しえん}の責任^{せきにん}がありますので、移動支援^{いどうしえん}の対^{たい}象^{しやう}とはしていません。

8 所属^{しよぞく}する団体^{だんたい}の会議^{かいぎ}に出^{しゅつ}席^{せき}する場合^{ばあい}、移動支援^{いどうしえん}を利用^{りよう}することはできますか。

団体^{だんたい}における経済活動^{けいざいかつどう}を目的^{もくてき}とした外^{がい}出^{しゅつ}でなければ、利用^{りよう}することができます。

※ 経済活動^{けいざいかつどう}とは

・・・ セールス・訪問販売^{ほうもんはんばい}に類^{るい}するもの、講演会^{こうえんかい}等の講師^{こうし}で謝金^{しゃきん}を伴^{ともな}うも

のなど、外^{がい}出^{しゅつ}先^{さき}で収^{しゅう}入^{にゅう}を得^えるものが考^{かんが}えられます。

9 病 院内の付き添いに移動支援を利用することはできますか。

病 院内の介助については、原則としては病 院内のスタッフによって対応されるべきものです。

しかし、病 院内のスタッフによる介助が行 われない場合で、利用者の障 害の状 況等によって介助が必要であれば、移動支援の対 象とすることができます。

たとえば、以下のような場合が考 えられます。

- 初めて行く 病 院など、院内の配置がわからず、付き添いが必要な場合
- ヘルパーがいなければ、パニックを起こしてしまう場合
- 症 状 などについて、本人がうまく伝えられず、医師等から特に立ちあ 会いを求められた場合

移動支援サービス提供事業者様へ

病 院内で実際にヘルパーから受けた介助の内容や実時間数によって移動支援の助成対 象となる時間が算定されます。

介助の必要のない待ち時間等は算定できません。



10 入院中の外出に移動支援が利用できないのは、なぜですか。

入院中は、外出であっても病院に支援の責任があるため、移動支援の対象とはしていません。

ただし、入院時及び退院時における自宅と病院との間の移動については、移動支援の対象となります。

11 市外に行く場合も移動支援の対象になりますか。

1日の範囲内で用事が終わるものであれば、利用時間や距離、回数に関係なく利用できます。

(午前0時から午前6時までの間は、サービスの提供はできません。)

12 プール利用を目的として、移動支援を利用することができますか。

プールの利用にあたっては、自宅からプールまでの移動、プールの窓口での受付、着替えの援助、食事・排せつの介助、健康確認などの一連の行為において、ヘルパーによる移動支援を受けることができます。



ただし、プール内^{ない}における水泳指導^{すいえいしどう}や一緒に遊ぶ^{いっしょあそ}などの行為^{こうい}は、ヘルパーの業務^{ぎょうむ}ではありませんので、移動支援^{いどうしえん}の対^{たい}象^{しやう}とはなりません。

※ 子^こども用^{よう}プールなどでの危険性^{きけんせい}の極めて低い^{きわひく}水遊び^{みずあそ}などについては、ヘルパーによる付き添い^{つきそ}などにおいて、移動支援^{いどうしえん}を利用^{りよう}することができますが、危険性^{きけんせい}の極めて低い^{きわひく}水遊び^{みずあそ}であっても、水難事故^{すいなんじこ}の発生^{はっせい}があり得ることから、事故発生時^{じこはっせいじ}の対^{たい}応^{おう}については、予^{あらかじ}め事^じ業^{ぎやう}者^{しや}との間^{あいだ}で確認^{かくにん}を行^{おこな}ってお願い^{ごんがい}ください。

13 散歩^{さんぽ}や公園^{こうえん}で遊ぶ^{あそ}のは、移動支援^{いどうしえん}の対^{たい}象^{しやう}になりますか。

家^{いえ}の近所^{きんじよ}を散歩^{さんぽ}することや公園^{こうえん}で遊ぶ^{あそ}ことが、利用者^{りようしや}の支援^{しえん}にとって必要^{ひつよう}であり、個別支援計画^{こべつしえんけいかく}等^{めいかく}においても明確^{めいかく}となるものであれば、対^{たい}象^{しやう}となります。

※個別支援計画^{こべつしえんけいかく}とは？

サービス提供事業^{ていきやうじぎやうしやとう}者^{しや}等^{とう}が、サービス^{ていきやう}の提供^{ていきやう}にあたって、利用者^{りようしや}の意向^{いこう}、適性^{てきせい}、障^{しょう}がい^{とくせい}の特性^た、その他の事情^{じじやう}を踏^ふまえて作成^{さくせい}する計画^{けいかく}です。

サービス提供事業^{ていきやうじぎやうしや}者^{しや}は、これに基づいてサービス^{もと}を提供^{ていきやう}し、その効果^{こうか}について評価^{ひやうか}を実施^{じっし}し、利用者^{りようしや}に対して適正^{たい}かつ効果^{てきせい}的^{こうかてき}なサービス^{ていきやう}を提供^{ていきやう}します。

14 各種教室への参加について、移動支援の利用が可能です。

運動教室を利用する場合の介助にも移動支援を利用することはできますか。

各種教室(習い事)や運動教室の利用において、自宅と目的地である教室までの移動、目的地での介助(着替え・排せつ・食事)については、移動支援の対象となります。

ただし、各教室(運動教室も含む)の中で行われる指導や補助は、教室の指導員としての業務(責任)であり、ヘルパーとしての業務(責任)ではないために利用の対象にはなりません。

15 映画館やコンサート会場の中においても移動支援を利用することができますか。

自宅から映画館までの移動や映画館やコンサート会場内での介助(トイレへの誘導や健康状態の確認、常時の見守りが必要な方への見守り行為)については、移動支援として介助を受けることができます。

移動支援サービス提供事業者様へ

映画館内などにおいて、介助の必要性がない時間(特に介助が

発生しない場合の待機時間など)については、移動支援の助成対象

時間としては算定できません。



16 ハイキングやジョギング、マラソン、サッカー観戦に移動支援を利用することはできますか？

ハイキングなど余暇活動に対する支援としてヘルパーとしての業務の範囲内であれば、移動や外出先での介助については、移動支援の対象となります。

ジョギングやマラソンの付き添い(伴走)については、運動の負担が伴い、ヘルパーの通常業務の範囲を超えるため、利用の対象とはなりません。



移動支援サービス提供事業者様へ

サッカー観戦は余暇活動としては認められま

すが、観戦中の時間算定については、映画館等

の利用時と同様の扱いとなります。



17 ヘルパーと一緒に自転車を使って移動する場合は、移動支援の対象になりますか。

一緒に自転車で目的地まで移動する場合、自転車に乗っているときはヘルパーによる介助を受けていないことになるため、移動支援の対象とはしていません。

ヘルパーが車を運転して目的地まで送迎する場合も、ヘルパーが車を運転している時間はヘルパーによる介助を受けていないことになりますので、移動支援の対象としてはいません。

また、タクシーを利用する場合についても、乗車中に特に介助を要しない場合は、同様です。



18 1人のヘルパーでは対応が難しい方の場合、複数のヘルパーで対応してもらうことはできますか。

次の条件を満たす場合は、複数(2人)のヘルパーによる支援が受けられます。

(市が「2人派遣対象者」として決定します。)

＜条件＞

○ 利用者本人の身体的理由により、1人の介護者による介護が困難と認められる場合

○ 暴力行為や著しい迷惑行為、器物損壊行為等が認められる場合

○ その他、障害者等の状況から判断して、上記の記載内容に準ずると認められる場合

ヘルパーの2人派遣は、1つの事業者が2人のヘルパーを派遣することとなっています。

派遣を受ける時間や介助の内容について、あらかじめ事業者と十分に調整した上でご利用ください。

19 保護者1人では、どうしても介助ができない場合、ヘルパーに手伝ってもらいたいのですが、このような利用はできますか。

複数による支援が必要とされる方の場合は、質問のようなケースもヘルパー利用ができます。

移動支援サービス提供事業者様へ

実際にヘルパーが介助を行った時間により利用時間を算定する

こととなります。



20 車の運転は保護者が行いますが、保護者1人では介助できません。ヘルパーに同乗して介助を行ってほしいのですが、移動支援のヘルパーを利用することはできますか。

家族を含めた複数人による支援が必要とされるケースについては、移動支援の対象としています。

ただし、保護者による支援が可能である場合や、保護者の介助放棄を理由とするものについては、対象としていません。

21 1人のヘルパーが複数の利用者に対して支援できますか。

原則、利用者1人に対し、ヘルパー1人（2人派遣の対象となる場合及びグループ支援型の場合を除く。）での支援となります。

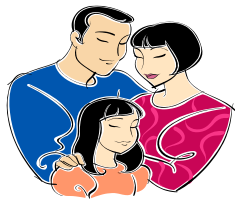
22 市外にある事業者の移動支援を利用することはできますか。

あらかじめ静岡市に登録している事業者であれば、その事業者による移動支援を利用することができます。

23 家族がヘルパーとして移動支援を行うことはできますか。

できません。

(家族とは、一般的に同居している親、兄弟・姉妹、配偶者をいいます。)



■ 通学・通所について

24 通学や通所に付き添いができないのですが、移動支援を利用できますか。

通学や通所については、「通年かつ長期にわたる外出」として継続的な

支援が必要となるため、財政上の理由により利用の対象外としています。

ただし、次のような場合には、例外的に認められる場合がありますので、

障害者支援推進課または区役所の窓口にご相談ください。

○ 送迎等の支援を行う介護者が、重度の障がい（精神疾患、肢体不自由）

により送迎の支援ができない場合

・・・介護者の障がいについての診断書等が必要になる場合があります。

○ 送迎等の支援を行う介護者の「緊急・やむを得ない一時的な事情」

により、送迎の支援ができない場合

※ 緊急・やむを得ない一時的な事情とは

○ 社会通念上、本人の通学・通所の支援より優先されるもので、公的な補助

の対象として適切であると判断される一時的な案件(一定期間において終了
が見込まれるもの)

○ 対応しないことによって、利用者本人あるいは家族に著しい不利益が生
ずると考えられるもの

たとえば、突発的な通院や入院、冠婚葬祭、警察の事情聴取、裁判、

保護者会、自治会・町内会の会合などです。

なお、障害者や高齢者・乳幼児など介護等を要する家族の介護を理由とし

た送迎困難については、介護等を要する家族が利用できる支援をまず利用して
ください。

※ 原則として移動支援は、通学・通所に利用することはできませんが、本人が自力で通所できるようになるための支援として、一定期間（最初の利用から1か月間を限度とする。）の訓練を目的とする場合であれば、利用することができます。

ただし、1か月間の支援を受けても自力での通所が見込まれないと判断される場合については、この適用は受けられません。



25 利用できる時間数の変更はできますか。

時間数の変更には申請が必要となります。

原則として、変更後の時間数は申請のあった月の翌月の初日から利用することができます。

ただし、時間数の変更には、調査などに日数のかかる場合がありますので、余裕を持って、利用計画を立て、早めに申請することが必要です。

くわしいことは、区役所の窓口にご相談ください。

26 「ひと月あたり25時間を基準（注）として、市長が必要であると認める時

間数」とありますが、25時間を超えた時間数の決定を受けることはできますか。

「月25時間」とは、限りのある社会資源（市の予算やサービスを提供できる事業者の数・ヘルパーの数など）を全ての方に広く利用してもらうために設けた基準です。

（注）障がいの状況や身の回りの環境によって利用できる時間数が決まるため、必ずしも25時間利用できるわけではありません。

ただし、真に必要な理由により25時間以上の利用を希望する方については、市の調査員による聞き取りや事業者の作成する個別支援計画書などをもとに、申請のあった時間数のうち社会生活を営む上で必要不可欠であると認められた内容について時間数の変更ができます。

27 決定を受けた時間数よりも多く使ってしまった場合、追加で時間数を増やしてもらうことはできますか。

移動支援は、計画的な利用を前提として、本人に対する支援を行うサービスです。

決定された時間数を超えて、移動支援を使ってしまった場合、遡って時間数

を増やすことはできません。

超過した時間の利用に係る費用については、全額が自己負担となりますので、十分にご注意ください。

28 普段の生活で介助している者が入院により不在となりました。このような場合、時間数を増やしてもらうことはできますか。

保護者など、主な介助者が入院などによって不在となってしまう場合は、その方に代わる方法として移動支援を使うことができます。



また、時間数が不足する場合には、必要とされる内容と時間数に変更することが可能です。

ただし、長期においてそのような状態が続くことが予想される場合は、短期入所や施設入所など、別のサービスの利用検討を含め、区役所の窓口にご相談ください。

■ グループ支援型^{しえんがた}について

29 グループ支援型^{しえんがた}によるサービス^{りよう}を利用^{ばあい}したい場合は、どこの事業所^{じぎょうしょ}でも利用^{りよう}ができますか。

グループ支援型^{しえんがた}によるサービス^{りよう}提供^{ていきよう}を実施^{じっし}しているかどうかは事業者^{じぎょうしゃ}によって異^{こと}なります。

理由^{りゆう}としては、グループ支援型^{しえんがた}は、複数^{ふくすう}の利用者^{りようしゃ}に対して同時支援^{どうじしえん}を行^{おこな}うため、個別支援型^{こべつしえんがた}よりも高度な支援能力^{こうど しえんのうりよく もと}が求められます。また、利用者^{りようしゃ}の障^{しょう}がい特性^{とくせい}によってはグループ支援型^{しえんがた}になじまない場合^{ばあい}があります。

事業所^{じぎょうしょ}が適切なサービス^{てきせつ}提供^{ていきよう}が可能^{かのう}と判断^{はんだん}した場合のみ実施^{ばあい}されるため、利用^{りよう}したい事業者^{じぎょうしゃ}へ問^とい合わせていただく必要^{ひつよう}があります。

31 個別支援型^{こべつしえんがた}とは別に、グループ支援型^{べつ しえんがた}としての支給決定^{しきゅうけってい}が必要^{ひつよう}ですか。

利用方法^{りようほうほう}として個別支援型^{こべつしえんがた}とグループ支援型^{しえんがた}があるだけですので、別^{べつ}にグループ支援型^{しえんがた}の支給決定^{しきゅうけってい}をうける必要^{ひつよう}はありません。

32 グループ支援型^{しえんかた}では、対象者要件^{たいしょうしゃようけん}や利用目的^{りようもくてき}（対象となる外出^{たいしょう がいしゅつ}）等^{とう}が変わりますか。

変わりません。移動支援事業^{いどうしえんじぎょう}として、対象者要件^{たいしょうしゃようけん}や対象となる外出^{たいしょう がいしゅつ}はそのままです。

33 出発地^{しゅっぱち}が異なる^{こと}場合^{ばあい}でも、グループ支援型^{しえん}は利用できますか。

利用^{りよう}できます。

5 とあさき そうだんまどぐち 問い合わせ先・相談窓口



○ いどうしえん しんせい そうだん 移動支援の申請や相談について

しんたいしょうがい ちてきしょうがい せいしんしょうがい
身体障害・知的障害・精神障害

区	担当	でんわ 電話	ファックス
あおいく 葵区	あおいふくしじむしょ 葵福祉事務所	しょうがいしゃしえんか 障害者支援課	221-1589 254-6322
するがく 駿河区	するがふくしじむしょ 駿河福祉事務所	しょうがいしゃしえんか 障害者支援課	287-8690 287-8660
しみずく 清水区	しみずふくしじむしょ 清水福祉事務所	しょうがいしゃしえんか 障害者支援課	354-2121 352-0323
	しみずふくしじむしょ 清水福祉事務所	かんばらしゅつちようじょ 蒲原出張所	385-7790 385-3110

○ せいどぜんぱん 制度全般について

担当	でんわ 電話	ファックス
ほけんふくしちようじゅきょく 保健福祉長寿局	221-1098	221-1108
けんこうふくしぶ 健康福祉部		
しょうがいしゃしえんすいしん 障害者支援推進課		

また、相談支援事業者においても、移動支援の利用にあたっての相談などを
受け付けていますので、お気軽にご相談ください。

○ 相談支援事業者一覧

身体障害

区	事業所名	でんわ 電話	ファックス
葵区	障害者生活支援センター城東	249-3222	209-0230
駿河区	ひまわり事業団ピアサポート	287-5588	287-4922
清水区	清水障害者サポートセンターそら	366-7781	366-7780

知的障害

区	事業所名	でんわ 電話	ファックス
葵区	障害者地域サポートセンター北斗	278-7828	277-3019
駿河区	静岡済生会療育センター令和 やさしい街に	285-0789	285-0789
清水区	障害者相談支援センターわだつみ	335-1031	335-7821
全区	※アグネス静岡	249-2833	249-2831

※「アグネス静岡」は主に重度障害対応の相談支援事業者です。

せいしんしょうがい
精神障害

区	じぎょうしょめい 事業所名	でんわ 電話	ファックス
あおいぐ 葵区	しすおかししえん 静岡市支援センターなごやか	249-3189	209-0163
するがく 駿河区	しすおかししえん 静岡市支援センターみらい	285-8870	285-8870
しみすく 清水区	はーとぱる	337-1746	336-7655